

# 高まるインドの地政学的リスク

～テロ事件が続けば外資導入をテコとした高成長シナリオに狂いも～

2006年 7 月12日 (水)

B R I C s 経済研究所 代表 門倉 貴史

E-mail: postbrics@yahoo.co.jp

## ～要 旨～

2006年 7 月11日午後 6 時半頃、インドのムンバイで連続爆発事件が発生した。爆発は、鉄道施設 7 ヶ所でほぼ同時に発生、少なくとも137人が死亡、約300人が負傷したという。現時点で正確な情報は入っていないが、爆発はテロ事件である可能性が高く、犯行はカシミールを拠点とするイスラム過激派が関係しているとみられている。

インドでは、05年10月29日にも、首都ニューデリーで同時爆弾テロ事件が起きた。テロ事件はパキスタンに拠点を置くイスラム武装勢力によるものであったとされる。このときは、経済やマーケットに大きな混乱が生じることはなかったが、今回、再び大規模な連続爆発事件が発生したことで、インドの地政学的なリスクが再認識されるかたちとなった。

現在、インド政府は、外国企業への市場開放を積極的に進めており、一連の規制緩和の動きを好感して、様々な業種で外国企業がインドに参入するようになっている。政府は、外資導入をテコとした高成長を目標としているが、忌まわしいテロ事件が今後も続くようであれば、インドの地政学的リスクが高まり、外国企業のインド進出にも悪影響が及ぶ可能性がある。

また、今回の爆発事故がマーケットに及ぼす影響も懸念される。これまでインドの株式市場は、インドの地政学的リスクが高まると、敏感に反応してきた。たとえば、98年の地下核実験や2001年の国会襲撃事件などでは、いずれも株価指数が大きく落ち込んでいる。とくに98年の地下核実験については、日米両国がインド・パキスタンに対して経済制裁を発動したこともあって、株式市場の低迷が長期化した。

2006年 5 月半ばから 6 月にかけて急落したセンセックス指数は、足元で 1 万ポイントを超えるなど復調の兆しが現れているが、今回の事件によって株価が再度調整色を強める恐れもある。

**(ムンバイで発生した連続爆発事件はテロの可能性)**

2006年7月11日午後6時半頃、インドのムンバイで連続爆発事件が発生した。爆発は、鉄道施設7ヶ所でほぼ同時に発生、少なくとも137人が死亡、約300人が負傷したという。

現時点で正確な情報は入っていないが、爆発はテロ事件である可能性が高く、犯行はカシミールを拠点とするイスラム過激派が関係しているとみられている。

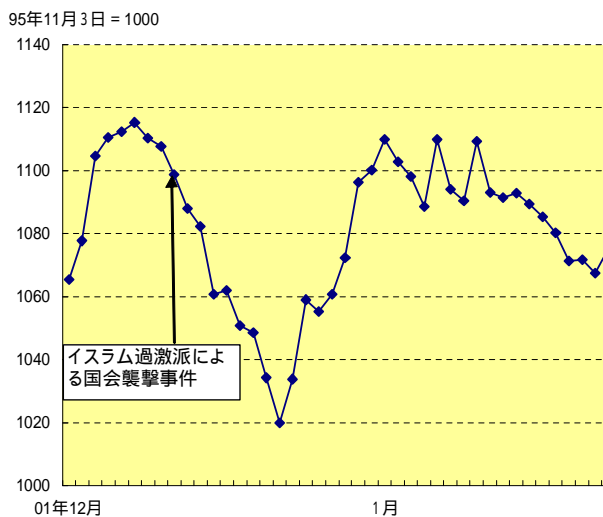
インドでは、05年10月29日にも、首都ニューデリーで同時爆弾テロ事件が起きた。テロ事件はパキスタンに拠点を置くイスラム武装勢力によるものであったとされる。このときは、経済やマーケットに大きな混乱が生じることはなかったが、今回、再び大規模な連続爆発事件が発生したことで、インドの地政学的なリスクが再認識されるかたちとなった。

現在、インド政府は、外国企業への市場開放を積極的に進めており、一連の規制緩和の動きを好感して、様々な業種で外国企業がインドに参入するようになっている。政府は、外資導入をテコとした高成長を目標としているが、忌まわしいテロ事件が今後も続くようであれば、インドの地政学的リスクが高まり、外国企業のインド進出にも悪影響が及ぶ可能性がある。

また、今回の爆発事故がマーケットに及ぼす影響も懸念される。これまでインドの株式市場は、インドの地政学的リスクが高まると、敏感に反応してきた。たとえば、98年5月の地下核実験や2001年12月の国会襲撃事件などでは、いずれも株価指数が大きく落ち込んでいる。とくに98年の地下核実験については、日米両国がインド・パキスタンに対して経済制裁を発動したこともあって、株式市場の低迷が長期化した。

5月半ばから6月にかけて急落したセンセックス指数は、足元で1万ポイントを超えるなど復調の兆しが現れているが(図表3)、今回の事件によって株価が再度調整色を強める恐れもある。

**図表1 98年5月から6月にかけてのニフティ指数**    **図表2 2001年12月から2002年1月にかけてのニフティ指数**



(出所) 国立証券取引所資料より作成

図表3 センセックス株価指数(06年5月以降)



(出所) ムンバイ証券取引所

**(参考: カシミールをめぐる印パの関係)**

インドで発生するテロ事件の多くは、カシミールをめぐるインドとパキスタンの対立が原因で発生している。

インドとパキスタンの両国は、イギリスからの独立を達成した1947年8月以来、カシミール地方の領有権をめぐる対立してきた。カシミール地方は、カラコルム山脈の南側に広がる山岳地帯で、高級毛織物カシミアの産地として有名である。

両国が独立した際、600近くに及ぶ周辺の小国は地理的な距離や宗教に基づいて、ヒンズー教中心のインドかイスラム教中心のパキスタンへと帰属していった。しかしカシミールの事情は複雑で、大半の民族はイスラム教徒だったが、マハラジャ(藩主)はヒンズー教徒であった。このため、カシミールのマハラジャは印パ両国に属さず、独立する道を選択しようとした。

しかし、パキスタンはこれを認めず、カシミールの独立を阻止するために1947年10月、同地方への武力侵攻を開始した。カシミールのマハラジャは、カシミールの統治権がインドに帰属することを条件に、インドに軍事支援を求めた。この結果、パキスタンとインドは全面的に対立することとなり、第一次印パ戦争(1947~1949年)へと突入する。この戦争は国際連合の仲裁によって停戦となり、カシミール地方は南北に分割されて印パ両国に統治されることが決まった。

しかし、その後も、カシミールの領有権をめぐる印パ両国の泥沼の争いは続く。

1965~1966年には第二次印パ戦争が、1971年には第三次印パ戦争が勃発した。第三次印パ戦争は東パキスタンの独立要求を契機として勃発したものだが、その根はカシミール問題にある。インドが東パキスタンを支援して独立戦争に介入、戦争はインドの圧勝に終わった。この戦争の結果、東パキス

タンはバングラデシュとして1971年12月に独立した。

3回の印パ戦争を経て、カシミールは約22万平方キロのうち、インド45%、パキスタン35%、中国20%という形で支配されることになった。

1989年以降は、インドが支配するカシミール地方でイスラム過激派の武装闘争が激化するようになり、両国は停戦ラインを挟んで軍事衝突を繰り返すようになる。インドは、イスラム過激派の活動を支援しているとしてパキスタンを非難したが、パキスタンは、イスラム過激派の活動は、インドの圧政が原因であるとしてインドを非難した。

1998年5月、インドとパキスタンが相次いで地下核実験を実施するに至り、カシミール問題は国際社会にとっても見逃すことの出来ない危機的な状況となった。1999年には、カシミール地方で起きたカルギル地区の紛争をきっかけに、第三次印パ戦争以降で最大となる軍事衝突が起こり、印パ両国が核戦争に突入する一歩手前まで緊張が高まった。このときには、アメリカを中心とした国際連合が調停に乗り出したことで、なんとか核戦争の危機を回避することができた。

さらに、2001年12月13日には、イスラム過激派によるインド国会議事堂襲撃事件が発生、軍事的緊張が再度高まった。

ただ、近年では両国の関係に改善の兆しが出てきている。2003年にインドのバジパイ首相（当時）が対話を呼びかけて以来、両国は関係改善のための対話を続けている。2005年4月には、インドのシン首相とパキスタンのムシャラフ大統領がニューデリーで会談し、両国の間で道路・鉄道往来を活発化させ、貿易促進のための委員会を復活させることで合意した。さらに、2005年10月8日に発生したパキスタン北部の大地震では、カシミール地方が大きな被害を受けたため、インドからの救援物資などの輸送を目的として、停戦ラインを両国の住民が往来することを認めることとなった。